第10次山田町総合計画（実施計画 令和８年度版）概要版

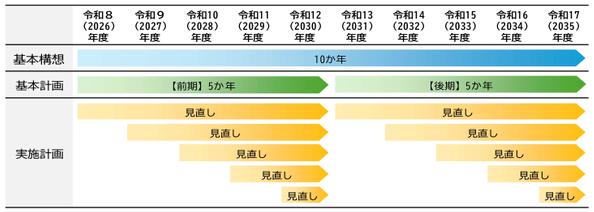
計画の位置づけ

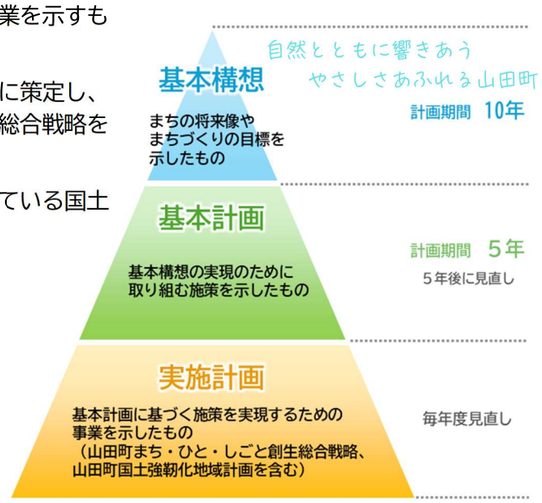
総合計画は「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成されており、「実施計画」は「基本計画」に基づく施策を実現するための事業を示すものです。年度別の計画とし、毎年度見直しを行います。

また、第 9 次山田町総合計画では、地方版総合戦略を一体的に策定し、地方創生の推進を図ってきました。本計画においても、地方版総合戦略を一体的に策定します。

さらに、総合計画と一体的に推進することが望ましいとされている国土強靭化地域計画についても、一体的に策定します。

本計画の期間は、令和 8 年度から令和 12 年度までとします。





実施計画

目指す姿１　ともに支え合い健康に暮らせるまち

施策	健康	基本方向	町民一人ひとりがいつまでも元気に暮らせるよう、健康づくりを推進します。				
主要事業			新継区分	強靭化計画	主要事業	新継区分	強靭化計画
各種健康診査追加項目事業			継続		医師確保対策事業	継続	⑱
任意予防接種実施事業			継続	⑳			

施策	福祉	基本方向	町民一人ひとりが支え合い、自分らしく暮らせる地域福祉の充実を図ります。				
主要事業			新継区分	強靭化計画	主要事業	新継区分	強靭化計画
アウトリーチ等支援体制整備事業			新規	⑩	福祉タクシー利用助成事業	継続	
地域つながり支援事業			新規		シルバー人材センター運営支援事業	継続	
生活支援体制整備事業			継続	⑩	包括的支援事業	継続	
社会福祉協議会運営支援事業			継続		一般介護予防事業	継続	
宮古圏域成年後見センター設置事業			継続		地域介護予防活動支援事業	継続	
宮古圏域地域障害児支援体制強化事業			継続		介護予防・生活支援サービス事業	継続	
認知症対応型共同生活介護事業者家賃等助成事業			継続		在宅医療・介護連携推進事業	継続	⑲
要介護高齢者等おむつ給付事業			継続		認知症総合支援事業	継続	
高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業			継続		介護人材確保事業	継続	
高齢者補聴器購入費助成事業			継続		障がい相談支援事業	継続	

目指す姿２　暮らしと安全を支えるまち

施策	交通	基本方向	安全･安心な移動を支える交通ネットワークの充実を図ります。				
主要事業			新継区分	強靭化計画	主要事業	新継区分	強靭化計画
私道等整備補助事業			継続	⑬	道路メンテナンス事業	継続	⑬
町道舗装改修事業			継続	⑬	三陸鉄道支援事業	継続	㉚
町道環境整備事業			継続	⑬	定期路線バス運行事業	継続	㉚
町道改良事業			継続	⑬	コミュニティバス運行事業	継続	㉚
関谷地区道路改良事業			新規	⑬	まちなか循環バス運行事業	継続	㉚
大沢地区道路改良事業			新規	⑬	デマンドタクシー運行事業	継続	㉚

目指す姿２　暮らしと安全を支えるまち

施策	住環境	基本方向	全ての世代が安心して暮らし続けられる住環境の整備を進めます。				
主要事業			新継区分	強靭化計画	主要事業	新継区分	強靭化計画
町営住宅改修改善事業			継続	①	空き家対策総合支援事業	継続	②
公営住宅入居者共益費支援事業			継続		公園整備事業	継続	③
町営住宅除却事業			継続	①	国土調査事業	継続	㉝
木造住宅耐震改修促進事業			継続	①	都市計画マスタープラン改定事業	新規	
住宅建築促進事業			継続	①			

施策	上下水道	基本方向	安全な水の安定供給と、持続可能な汚水処理の普及促進を図ります。				
主要事業			新継区分	強靭化計画	主要事業	新継区分	強靭化計画
老朽管更新事業			継続	⑭	浄化槽設置整備事業	継続	㉙
水道施設更新事業			継続	⑭	公共下水道等接続促進助成事業	継続	
外山飲料水供給施設改良事業			継続	⑭	下水道台帳管理システム整備事業	継続	㉘
給水タンク車整備事業			新規	⑯	漁業集落排水処理施設機能保全事業	継続	㉘
公共下水道整備事業			継続	㉘	下水道施設耐水化事業	継続	㉘

施策	環境保全	基本方向	自然と調和した美しい景観を守り、町民の豊かな暮らしを支えます。				
主要事業			新継区分	強靭化計画	主要事業	新継区分	強靭化計画
環境美化推進事業			継続		道路照明等LED化事業	継続	㉗
住宅用太陽光発電システム等導入促進事業			継続	㉗	廃棄物処理施設整備事業（負担金）	継続	㉛
集会施設照明LED化事業			継続	㉗			

施策	防災	基本方向	自助･共助･公助が連携した防災体制を整備し、安心して暮らせる地域づくりを進めます。				
主要事業			新継区分	強靭化計画	主要事業	新継区分	強靭化計画
総合防災ハザードマップ更新事業			新規	⑤	消防屯所建設事業	継続	④
非常食備蓄事業			継続	⑮	消防水利整備事業	継続	④
避難所空調設備整備事業			新規	㉓	織笠漁港海岸海岸保全施設長寿命化事業	継続	⑥
避難所用備蓄品整備事業			継続	⑮	漁業集落防災強化事業	継続	⑬
消防施設等整備事業（負担金）			継続	④	急傾斜地崩壊対策補助事業	継続	⑧
消防団消防車両整備事業			継続	④	がけ地近接等危険住宅移転事業	継続	⑧

施策	生活安全	基本方向	交通事故や犯罪、消費者トラブルなどから町民の生活を守ります。	
主要事業			新継区分	強靭化計画
交通安全施設等設置事業			継続	

目指す姿３　地域に根差した産業が育つまち

施策	水産業	基本方向	地域の自然環境を生かし、持続可能な水産業の振興に努めます。				
主要事業			新継区分	強靭化計画	主要事業	新継区分	強靭化計画
次世代漁業チャレンジ支援事業			新規		漁業共済掛金助成事業	継続	㉟
サーモン養殖生産拡大支援事業			新規	㉕	漁業近代化資金利子補給事業	継続	
アワビ等種苗放流事業			継続		漁港施設機能保全事業	継続	⑥
漁業就業者育成対策事業			継続		県営漁港整備事業（負担金）	継続	⑥
雇用型漁業経営体創出モデル事業			新規		海岸等漂着物対策事業	継続	
漁業所得向上支援事業			新規	㉕			

施策	農林業	基本方向	地域の自然環境を生かし、持続可能な農林業の振興に努めます。				
主要事業			新継区分	強靭化計画	主要事業	新継区分	強靭化計画
多面的機能支払交付金事業			継続	㉖	新規就農者研修受入支援事業	継続	
地域農業計画実践支援事業			継続	㉕	畜産振興支援事業	継続	
土地改良区育成支援事業			継続		鳥獣対策事業	継続	㉕
田名部地区県営農業農村整備事業（負担金）			継続	㉕	森林整備地域活動支援事業	継続	㉖
豊かな土づくり支援事業			継続		森林病害虫等駆除事業	継続	㉖
農村環境保全事業			継続	㉖	森林環境譲与税活用事業	継続	㉖
豊間根頭首工改修事業			継続	㉕	町有林整備事業	継続	㉖
農道橋長寿命化事業			継続	㉕	特用林産物生産促進支援事業	継続	
大規模施設園芸企業誘致促進事業（負担金）			継続				

目指す姿３　地域に根差した産業が育つまち

施策	商工業	基本方向	町の個性を生かした商工業の振興に努めます。				
主要事業			新継区分	強靭化計画	主要事業	新継区分	強靭化計画
商工会支援事業			継続		中小商工業金融対策融資事業	継続	
ふるさと特産品送料支援事業			継続		中小商工業融資利子等補給事業	継続	
新商品開発支援事業			新規		中小商工業災害復旧融資利子補給事業	継続	㉟
やまだの特産品販路拡大事業			新規		山田町工場誘致条例に基づく利子補給事業	継続	㉟
ふるさと納税推進事業			継続		企業交渉等機会創出事業	継続	㉟
省力化対策支援事業			新規		ふるさと就職支援事業	新規	
やまだ創業サポート事業			継続		テレワーカー等就労支援事業	新規	
新規出店者経営支援事業			継続				

施策	観光	基本方向	町の個性を生かした観光資源の磨き上げにより、選ばれる観光地を目指します。				
主要事業			新継区分	強靭化計画	主要事業	新継区分	強靭化計画
山田の魅力発信事業			継続		船越家族旅行村キャンプ場整備事業	継続	
イベント開催事業			継続		オランダ島整備事業	継続	
観光協会支援事業			継続		体験観光推進協議会支援事業	継続	
観光情報発信事業			継続		三陸ジオパーク推進事業	継続	
まるごと道の駅構想実現支援事業			新規		インバウンド対策事業	新規	
船越家族旅行村水辺公園整備事業			継続				

施策	移住・定住	基本方向	地域と人との新たなつながりを育み、移住・定住を推進します。				
主要事業			新継区分	強靭化計画	主要事業	新継区分	強靭化計画
移住・定住促進事業			継続		移住定住促進住宅取得費等補助事業	継続	
移住支援事業			継続		地域おこし協力隊推進事業	継続	
奨学金返還支援事業			継続				

目指す姿４　未来を育み誰もが学び続けるまち

施策	子育て	基本方向	全ての子どもが健やかに育つよう、出産・子育てを支える体制を充実させます。				
主要事業			新継区分	強靭化計画	主要事業	新継区分	強靭化計画
結婚新生活サポート事業			継続		副食費助成事業	継続	
不妊治療費助成事業			継続		地域子育て支援拠点事業	継続	
妊産婦通院費補助事業			継続		民間保育所特別保育サポート事業	継続	
妊娠・出産包括支援事業			継続		保育所等地域活動事業	継続	
子ども医療費無償化事業			継続		民間保育所等施設整備補助事業	継続	①
在宅育児支援金給付事業			継続		放課後児童健全育成事業	継続	

施策	学校教育	基本方向	全ての子どもが心身ともに健やかに過ごし、意欲的に学べる学校づくりを進めます。				
主要事業			新継区分	強靭化計画	主要事業	新継区分	強靭化計画
教育用端末更新事業			新規		教育用ネットワーク整備事業	新規	
電子黒板整備事業			新規		スクールバス更新事業	継続	
小学校屋内運動場空調設備整備事業			新規	㉓	児童生徒派遣事業	新規	
中学校屋内運動場空調設備整備事業			新規	㉓	山田高校魅力向上応援事業	継続	

施策	生涯学習	基本方向	全ての町民がいつまでも学び続けられる環境を整え、豊かな人生の実現を支えます。				
主要事業			新継区分	強靭化計画	主要事業	新継区分	強靭化計画
学校・家庭・地域連携協力推進事業			継続		公民館イベント開催事業	新規	
生涯学習推進事業			継続		郷土芸能伝承育成支援事業	新規	
中央公民館改修事業			継続	①	指定文化財保存管理事業	新規	
総合運動公園改修事業			継続	①	文化財等保管施設整備事業	新規	①
社会体育施設改修事業			継続	①			

目指す姿５　ともに築く持続可能なまち

施策	住民協働	基本方向	地域課題の解決に向けて、町民とともに取り組むまちづくりを進めます。				
主要事業			新継区分	強靭化計画	主要事業	新継区分	強靭化計画
住民協働推進支援事業			継続	㉞	地域コミュニティ推進支援事業	継続	㉞
山田町民提案型まちづくり補助事業			継続				

施策	財政運営	基本方向	将来を見据えた中長期的視点で、健全な財政運営を行います。				
主要事業			新継区分	強靭化計画	主要事業	新継区分	強靭化計画
公用自動車更新事業			継続		公共施設等個別施設計画策定事業	新規	①
旧県立山田病院解体事業			新規	①	役場庁舎改修事業	新規	①

国土強靭化地域計画

基本目標

いかなる大規模自然災害が発生しようとも

（1）人命の保護が最大限図られる

（2）社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される

（3）町民の財産及び公共施設の被害の最小化が図られる

（4）迅速な復旧・復興を可能にする

リスクシナリオ

事前に備えるべき目標		リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）
1	直接死を最大限防ぐ	地震等による建築物の大規模倒壊や火災による多数の死傷者の発生 大規模津波等による多数の死傷者の発生 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生 情報伝達の不備、麻痺、長期停止や防災意識の低さ等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生
2	救助・救急、医療活動を迅速に行うとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより関連死を最大限防ぐ	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生 消防等の被災、エネルギー途絶等による救助・救急活動の絶対的不足 医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療・福祉機能等の麻痺 被災地における感染症等の大規模発生 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
3	必要不可欠な行政機能・情報通信機能を維持する	行政機関の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
4	地域経済システムを機能不全に陥らせない	サプライチェーンの寸断等による企業活動等の停滞 食料等の安定供給の停滞 農地・森林や生態系等の被害に伴う地域の荒廃・多面的機能の低下
5	必要最低限のライフライン等を確保するとともに、早期復旧を図る	電気、石油、ガス等のエネルギー供給機能の長期停止 上下水道等の長時間にわたる供給・機能停止 町外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止
6	地域社会・経済を迅速に再建・回復する	災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態 復旧・復興を担う人材の絶対的不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態 地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響

脆弱性評価及び強靭化に向けた取り組み

脆弱性評価				
① 建築物の耐震化等	⑧ 急傾斜地等対策の推進	⑮ 備蓄の推進	㉒ 業務継続計画の実効性確保	㉙ 浄化槽の普及推進
② 空き家対策の促進	⑨ 通信手段の強化	⑯ 応急給水体制の整備	㉓ 防災施設等の整備	㉚ 公共交通ネットワークの確保
③ 都市公園・緑地の整備	⑩ 要支援者の支援体制整備	⑰ 孤立化対策の強化	㉔ 企業の事業継続計画策定の促進	㉛ 災害廃棄物処理体制の整備
④ 消防・救急体制の充実	⑪ 災害教訓の伝承	⑱ 災害医療救護体制の整備	㉕ 食糧供給体制の確保	㉜ 防災ボランティアとの連携
⑤ 防災知識の普及	⑫ 除雪体制の整備	⑲ 医療福祉連携体制の構築	㉖ 農地の保全・森林整備の推進	㉝ 地籍調査の推進
⑥ 海岸保全施設の長寿命化	⑬ 交通インフラの強靭化	⑳ 感染症の発生・まん延防止	㉗ 再生可能エネルギーの導入促進	㉞ コミュニティ組織の育成・強化
⑦ 河川施設等の改修	⑭ 上水道施設の耐震化・機能強化	㉑ 避難所運営体制の整備	㉘ 下水道施設の耐震化・機能強化	㉟ 地域経済の回復促進

強靭化に向けた取り組みは、「実施計画」の強靭化計画欄に脆弱性評価の番号を付しています。